

## カ. 交流事業の実施

統合の実施前において、統合対象校の交流事業などを積極的に支援するとともに、各校で進められている特色ある教育や新校の教員配置、クラス編成などに配慮します。また、統合に伴う児童生徒の不安や動揺をできる限り軽減するため、心のふれあい相談員およびスクールカウンセラーの活用を図ります。

## キ. 協議会の設置

校名・標準服などの選定、交流事業の実施、対象校の歴史や伝統の保存については、統合のための協議会を設置し、その中で関係者の意見を聞きながら進めます。

## ク. 生み出された財源や施設の活用

統合により生み出された財源は、可能な限り、学校教育の充実および教育環境の整備を図る経費として活用していきます。また、廃止となる学校の建物や敷地は地域の貴重な財産です。その活用については、教育委員会だけではなく、区全体の重要な問題でもあるため、現在の利用状況および保護者や地域の意見を踏まえて検討します。

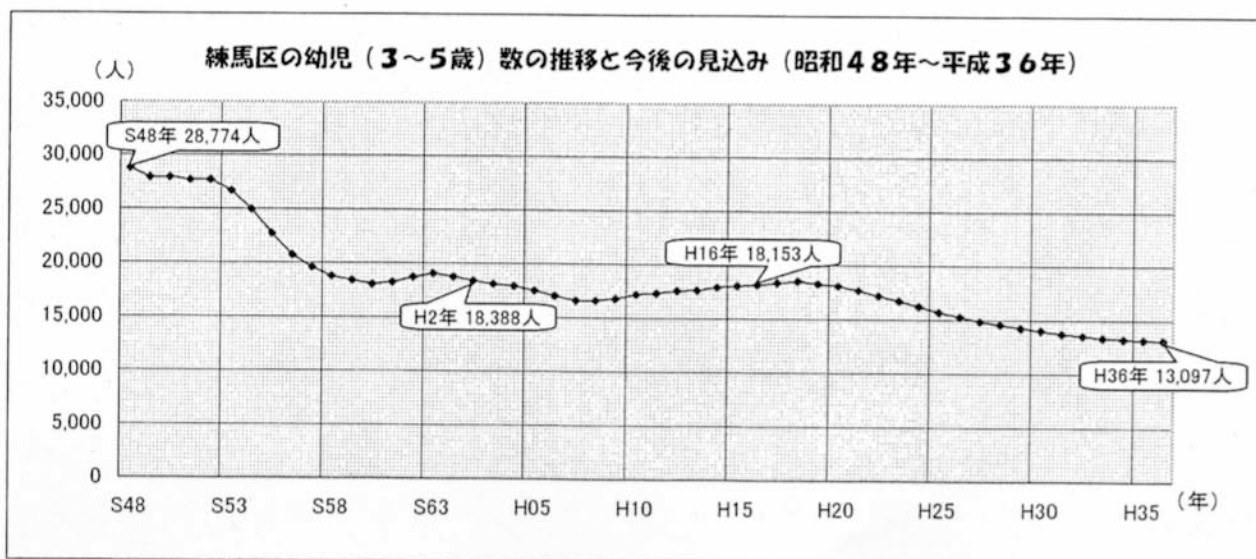
# 第3章 区立幼稚園

## 1. 区立幼稚園を取り巻く状況

### (1) 幼児人口の減少と今後の見込み

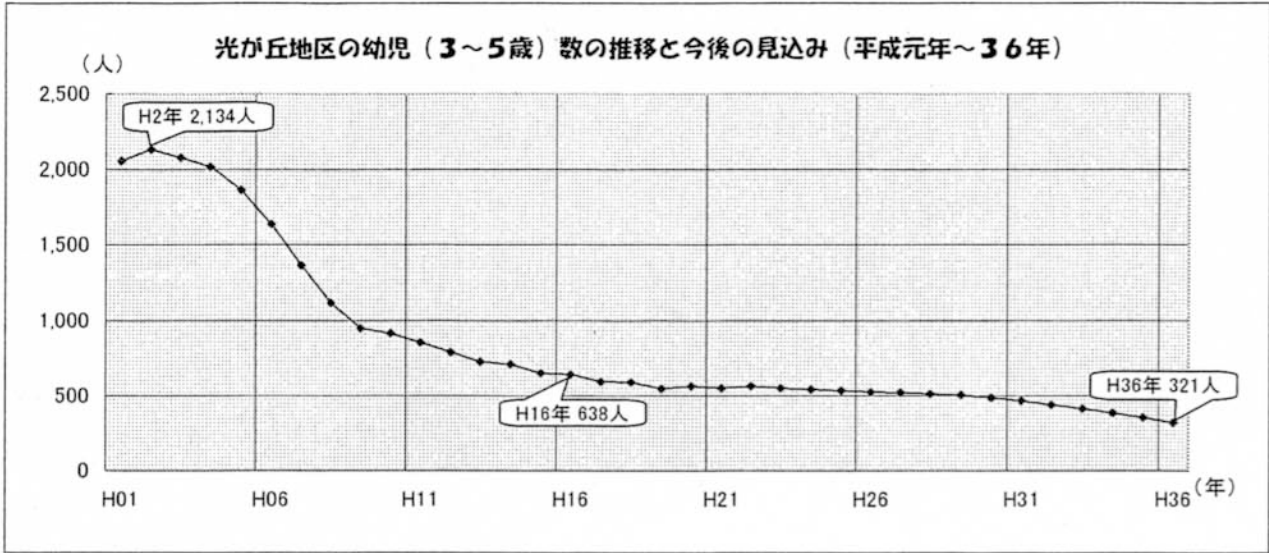
練馬区の幼児（3～5歳）人口は、昭和48年の28,774人をピークに減少し、平成16年は18,153人とピーク時の63.1%となっています。今後、平成18年までは横ばい傾向ですが、平成19年からは減少し、平成36年には13,097人とピーク時の45.5%に推移する見込みです。

区立幼稚園5園のうち4園が設置されている光が丘地区の幼児（3～5歳）人口は、平成2年の2,134人をピークに急激に減少し、平成16年は638人とピーク時の29.9%（練馬区全体の幼児人口では、平成16年は平成2年の98.7%）となっています。光が丘地区の幼児人口は、今後も減少傾向が続き、平成36年には321人とピーク時の15.0%に推移する見込みです。



※ 昭和48年～平成16年は各年1月1日現在の実数

※ 平成17～36年は、練馬区が算出した推計値



※ 平成元年～16年は各年1月1日現在の実数  
 ※ 平成17～36年は、練馬区が算出した推計値

**(2) 園児数の推移と充足率**

区立幼稚園では、4歳、5歳の幼児を受け入れています。区立幼稚園の園児数は、平成2年の741人をピークに減少傾向に転じ、平成8年には、577人とピーク時の77.9%となりました。その後、増加傾向に転じ、平成16年は684人とピーク時の92.3%となっています。

平成16年度における5園全体の充足率（定員に対する園児数の割合）は、67.6%となっており、その内訳は、北大泉幼稚園が96.8%（定員156人に対して在園151人）、光が丘地区4園の合計が62.3%（定員856人に対して在園533人）となっています。また、光が丘地区から同地区4園に通園している園児の割合は、平成2年の83.3%（534人）をピークに急激に減少し、平成16年は30.4%（162人）となっています。一方、光が丘地区以外から光が丘地区4園に通園している園児の割合は、平成2年が16.7%（107人）でしたが、平成16年には69.6%（371人）にまで増加しています。

